

鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン（改訂版）

計画の策定趣旨

改訂にあたっての方向性

(1) 鎌ヶ谷市行財政改革推進プランの見直し

鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン（以下、「行革プラン」という。）は、平成28年2月の当初計画策定から3年が経過し、5年間の目標効果額である約4億1千万円をすでに達成しています。行革プランでは、計画の推進体制において、「今後の状況の変化等による取組項目の追加又は変更の必要性が生じたときは、その都度見直しを行う」ものとしていることから、平成30年度の中間年を契機に見直しを実施することで、行財政改革を推進するものとします。

(2) 鎌ヶ谷市第2次民間委託等推進計画の統合

鎌ヶ谷市第2次民間委託等推進計画（以下、「推進計画」という。）は、平成26年度から民間委託等を積極的かつ効果的に推進した結果、ほぼ計画の目標を達成したところです。推進計画の計画期間が平成30年度で終了するとともに、「鎌ヶ谷市第1次民間委託等推進計画」（平成21年度策定）から約10年間にわたり市の業務を見直し、積極的に民間へ委託してきたことで、一定の目途が立ったことなどから、今後は単独の計画は策定せずに、行革プランとの統合を図り、引き続き民間委託等を推進するものとします。

行財政改革の成果と今後の行財政運営の課題

(1) 行財政改革の成果

本市は、平成19年度決算において、国の三位一体改革や社会保障費の増加などの影響により、極めて厳しい財政状況に陥りましたが、すべての職員が危機的な財政状況を理解し、議会や市民のご協力のもと、行財政改革を断行したことにより、持続可能な行財政運営を早期に実現しました。

この持続可能な行財政運営の考えは、現在も維持され、総合基本計画の策定、行財政改革、予算編成などに活かされ、財政状況は健全な状況を維持しています。

これら行財政改革で得られた財源は、積極的に本市のまちづくりに活かされ、都市基盤整備や公共施設の耐震化、教育環境や子育て支援施策の充実に活かされています。

(2) 今後の行財政運営の課題

今後の行財政運営にあたっては、人口減少に対する効果的な施策を講じなければ、近い将来人口が減少するとともに、急速な少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、社会保障費の増加、公共施設の老朽化など乗り越えなければならない多くの課題があります。

これらの課題を解決しつつ、新京成線の全線高架化を見据えたまちづくりや、東京10号線延伸新線の跡地活用のほか、治水対策や子ども達の安全確保策など、重要事業を遂行するための多くの財源を必要としています。

このことから、今後の行財政運営の重要なポイントは、限られた財源、人材、資産を有効に活用し、『健全な財政状況の維持』と『将来のまちづくりへの積極的な投資』の二つのバランスを見極めながら、行財政運営に取り組むことが必要となります。

行財政改革の必要性

最新の中期財政見通しによると、2022年度（平成34年度）までは財源不足を生じさせないで財政運営ができる状況にありますが、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組を行わず、2020年度（平成32年度）と同様の普通建設事業を実施しようとした場合、2023年度（平成35年度）には約1億8千万円の財源確保が必要となるとともに、財政調整基金残高については、2021年度（平成33年度）以降は、目標値の18億円を下回る見込みとなっています。

このような状況を踏まえて、行革プランに掲げる数値目標の達成を目指すとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を確立するためにも、継続的かつ計画的な行財政改革を推進する必要があります。

コンセプト・基本目標等

コンセプト・テーマ

コンセプト：「みんなで考え、実行する行財政改革」
テーマ：「自律的・主体的で実効性のある行財政改革」

数値目標

- (1) 行財政改革効果額 ⇒ 3億2千万円以上
- (2) 経常収支比率 ⇒ 95%未満
- (3) 財政調整基金残高 ⇒ 18億円以上
- (4) 健全化判断比率 ⇒ 早期健全化基準未満

基本目標

- ① 事務の最適化・効率化
- ② 財政基盤の安定・強化
- ③ 質の高い行政サービスの提供

3つの柱

- 柱①：「歳入増のための取組み」（16項目）
- 柱②：「歳出抑制のための取組み」（17項目）
- 柱③：「変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」（18項目）

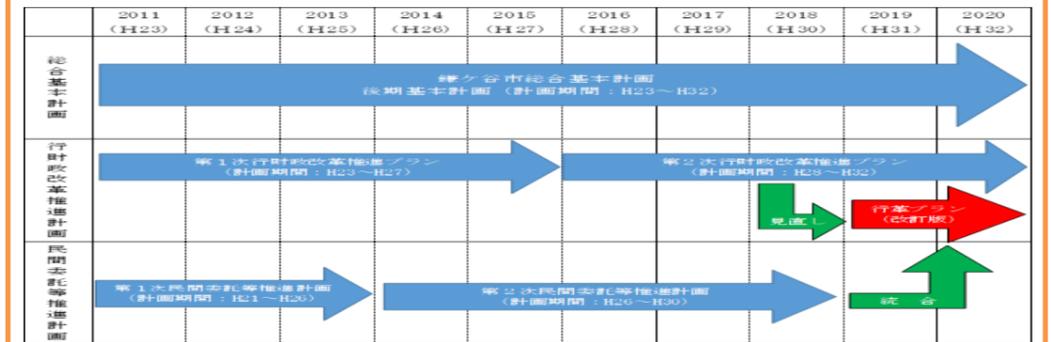
計画の位置づけ及び計画期間

計画の位置づけ

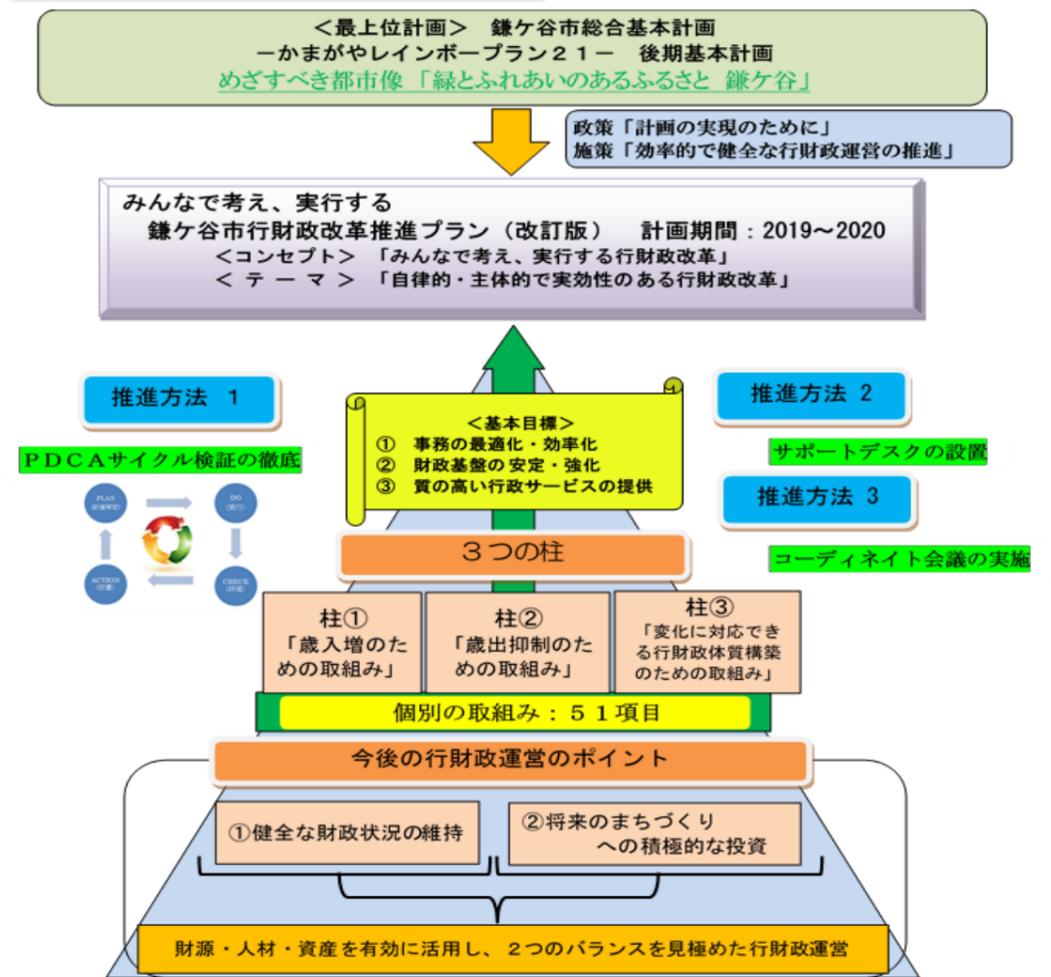
行革プラン（改訂版）は、「総合基本計画 後期基本計画」に掲げる「効率的で健全な行財政運営の推進」を実現するための計画となります。

計画期間

計画期間は、2019年度（平成31年度）から2020年度（平成32年度）までの2年間とします。



計画の全体図



取組項目一覧（51項目）

柱①「歳入増のための取組み」

主要項目

1 市税等の収入確保及び未収金の収入促進

取組項目

1	課税客体の捕捉の強化	課税課	P 18
2	市税の収納率向上	収税課	P 18
3	国民健康保険料の収納率向上	保険年金課	P 19
4	保育料の収納率向上	幼児保育課	P 19
5	【新規】放課後児童クラブ保護者負担金の収納率向上	こども支援課	P 20
6	介護保険料の収納率向上	高齢者支援課	P 20
7	公共下水道料金の収納率向上	下水道課	P 21
8	学校給食費の収納率向上	給食管理室	P 21

2 手数料、使用料の見直し

9	手数料、使用料の見直し	財政室	P 22
---	-------------	-----	------

3 財産（普通財産・行政財産）の有効活用

10	未利用地の売却促進と有効活用	契約管財課	P 22
11	自動販売機設置事業者の入札	契約管財課	P 23

4 新たな自主財源の確保

12	企業誘致の推進	商工振興課	P 23
13	デジタルサイネージの導入	企画政策室	P 24
14	公共施設のネーミングライツの継続実施	企画政策室	P 24
15	ふるさと納税制度の活用	財政室	P 25
16	【新規】市ホームページへの有料広告の掲載	広報広聴室	P 25

柱②「歳出抑制のための取組み」

主要項目

1 経費削減合理化等の財政健全化

取組項目

17	義務的経費を除く経常的経費の抑制	財政室	P 26
18	歳出全般の効率化と財源配分の重点化	財政室	P 26
19	公用車の配置台数の適正化	契約管財課	P 27

2 民間委託等の推進

20	民間活力の導入・推進	企画政策室	P 27
21	指定管理者制度の導入	企画政策室 生涯学習推進課 市民会館 こども支援課	P 28

3 事務事業の見直し

22	各種印刷物、出版物の見直し	行政室	P 28
23	ごみ減量化・資源化事業の推進	クリーン推進課	P 29

4 給与・手当・定員管理の適正化

24	給与の適正化	人事室	P 29
25	時間外勤務の抑制	人事室	P 30
26	各種手当の見直し	人事室	P 30
27	定員管理の徹底	人事室	P 31

5 補助金等の整理合理化

28	単独扶助費、補助金等、負担金・分担金の見直し	財政室	P 31
----	------------------------	-----	------

6 公共工事の入札及び契約の適正化

29	公共工事のコスト縮減	契約管財課	P 32
30	入札・契約事務の改善	契約管財課	P 32
31	施設の維持管理に係る長寿命化	契約管財課 営繕室 企画政策室	P 33

7 機器導入による歳出の抑制

32	【新規】防犯灯・道路照明灯のLED化	安全対策課 道路河川管理課	P 33
33	【新規】公園、緑地の樹木伐採、剪定に伴う幹や枝のチップ化(可燃ごみの縮減)	公園緑地課	P 34

柱③「変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」

主要項目

1 行政評価の有効活用

取組項目

34	行政評価に基づいた市政運営	企画政策室	P 35
----	---------------	-------	------

2 将来を見据えた財政運営

35	財政健全化計画に基づく中長期的な財政運営の確立	財政室	P 35
36	財務会計システムの検証及び新会計制度の整備	財政室	P 36

3 市民から信頼される職員・組織づくり

37	組織機構の整備	人事室	P 36
38	人材育成	人事室	P 37
39	人事評価制度の見直し	人事室	P 37
40	窓口サービスの再点検	人事室	P 38
41	プロジェクトマネージャー制の活用	企画政策室 人事室	P 38
42	車座集会の継続実施	企画政策室	P 39

4 市民協働の推進

43	協働の推進	市民活動推進課	P 39
44	健康支援ボランティアの育成	健康増進課	P 40
45	ガイドボランティアの推進	郷土資料館	P 40
46	都市公園の管理運営の見直し	公園緑地課	P 41
47	男女共同参画の推進	男女共同参画室	P 41

5 市民との情報共有の充実

48	行財政運営に関する市民との情報共有	企画政策室	P 42
----	-------------------	-------	------

6 その他

49	情報公開制度と個人情報保護制度の充実	行政室	P 42
50	【新規】行財政改革情報の周知	企画政策室	P 43
51	情報システムの調達、維持、更新の適正化	情報推進室	P 43

○行財政改革効果額：3億2千万円以上
 歳入増のための取組み：2億4千万円
 歳出抑制のための取組み：8千万円
 ※各取組項目の計画効果額の合計値